

MERGING TECHNOLOGY AND A CHALLENGING SPIRIT



DENKA

DENKI KAGAKU KOGYO KABUSHIKI KAISHA

第145期事業報告書

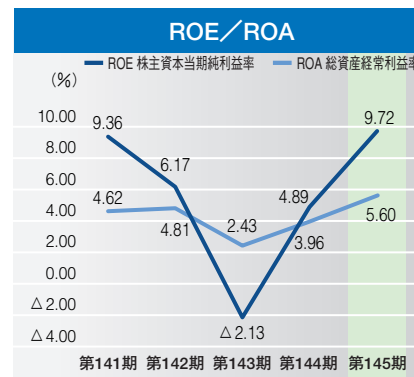
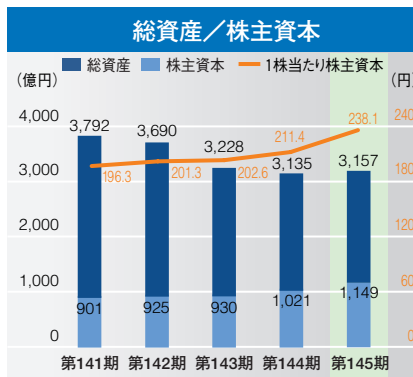
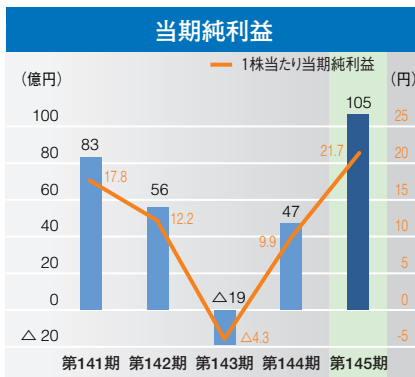
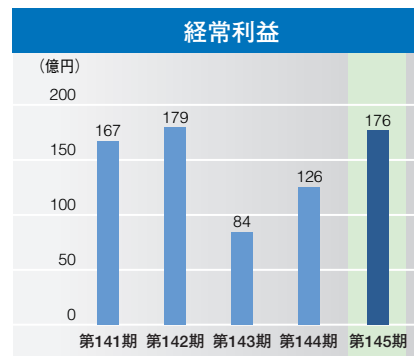
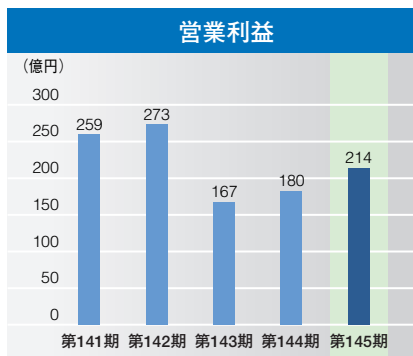
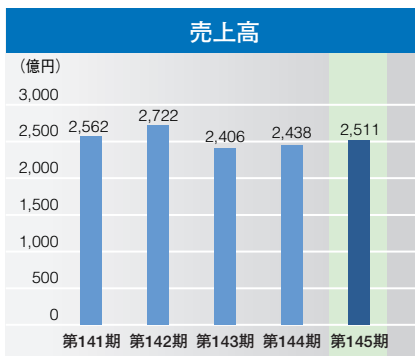
平成15年4月1日～平成16年3月31日



電気化学工業株式会社

連結財務ハイライト

	第141期 平成11年度	第142期 平成12年度	第143期 平成13年度	第144期 平成14年度	第145期 平成15年度
売上高 (百万円)	256,272	272,274	240,677	243,824	251,116
営業利益 (百万円)	25,997	27,318	16,732	18,017	21,451
経常利益 (百万円)	16,727	17,997	8,418	12,608	17,610
当期純利益 (百万円)	8,318	5,636	△1,977	4,773	10,554
総資産 (百万円)	379,293	369,028	322,808	313,560	315,742
株主資本 (百万円)	90,194	92,522	93,099	102,105	114,964
株主資本比率 (%)	23.78	25.07	28.84	32.56	36.41
1株当たり当期純利益 (円)	17.87	12.27	△4.31	9.99	21.70
1株当たり株主資本 (円)	196.33	201.39	202.67	211.45	238.13



「DENKA“ニューステージ2006”」を新たな目標に 一段高いレベルの収益性・財務基盤を達成し、一層の成長を期してまいります。

経営環境と当期の業績

当期の日本経済は、デフレ状態からの脱出には至りませんでした。後半には好調な米国経済や中国の高水準な経済成長を背景とした輸出が増加し、またデジタル製品関連を中心に企業の設備投資が増加するなど、景気回復の傾向が現れてまいりました。化学工業界におきましては、期初は重症急性呼吸器症候群（SARS）の蔓延による東南アジア地域での一時的な経済活動低迷の影響を受けましたが、その後輸出やIT関連需要を中心に需要は堅調に推移しました。一方、原油・ナフサ価格の上昇に伴って原料価格が上昇し、企業収益の圧迫要因となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは業容の拡大と収益の確保に全グループをあげて注力いたしました結果、当期の連結売上高は2,511億16百万円と、前期に比べ72億91百万円（3.0%）の増収となりました。営業利益は214億51百万円（前期比34億33百万円、19.1%増益）を計上し、売上高営業利益率は8.5%となりました。また経常利益は176億10百万円（前期比50億2百万円、39.7%増益）、当期純利益は105億54百万円（前期比57億80百万円、121.1%増益）となり、連結としては過去最高益を記録いたしました。

期末配当につきましては、1株につき3円（昨年お支払い済みの中間配当3円と合わせ年6円）とさせていただきます。

新たな運動「DENKA“ニューステージ2006”」のスタート

当社では、平成14年4月から本年3月まで、安定した収益を確保しさらなる成長を可能とする企業体質を創りあげることを目標に、グループ一体となった業務改革運動「革新22運動」を推進してまいりました。その結果、安定経営の基盤につきましては相応の成果をあげることができたものと考えております。

そこで本年4月からは、収益性や財務体質においてさらに一段高いレベルに目標を置き、より一層の成長を目指す新たな取り組みとして「DENKA“ニューステージ2006”」をスタートいたしました。この取り組みを通じ、成長分野においては当社の幅広い技術蓄積を十分に活用し研究開発や設備投資を拡大し、特に今後も成長が期待できるエレクトロニクス関連分野では今まで以上にマーケット志向を強化した戦略的な事業展開を推し進めてまいります。また、基盤事業については安定的な収益・キャッシュフローの源泉として引き続きコスト削減などによる国際競争力の維持・強化を図る一方、低収益事業に対しては抜本的な対策を講じて収益力の強化を進めてまいります。その他、業務改革による生産性の向上や、基幹情報システムの構築などによって情報の共有化や意思決定の迅速化を図るなど、効率的な経営に向けて引き続き取り組んでまいります。

また、その前提条件としての法令遵守・操業の安全確保・環境保全といった企業としての社会的責任についても、今まで以上に積極的に取り組み、信頼と共感を得られる企業として持続的な発展を目指してまいります。

株主のみなさまには、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

書間 敏男

当社の事業紹介

エレクトロニクス関連市場における当社の事業展開

当社は、将来に向けてより一層の成長を目指すため、本年（平成16年）4月より新たな業務革新運動「DENKA “ニューステージ2006”」をスタートいたしました。この運動のメインストリームとなるのが、成長が期待できる分野における積極的的事业展開です。そのターゲットの一つが「電子材料事業」です。

エレクトロニクス関連市場においては、小型化・高機能化・省エネルギーといった様々なニーズのため、より革新的なテクノロジーが求められています。当社は、無機から有機・高分子にわた

る幅広い技術蓄積を活かし、急速に進化・多様化するエレクトロニクス産業のニーズに応えるべく、素材の新機能を応用した高付加価値部材を開発・提供しております。

当社では、この事業分野をさらに強化するため、これまで分散していた電子材料に関する開発・生産・営業機能を統合、本格的に「マーケット志向」を目指すほか、研究開発・設備投資を一層促進するなど、ソフト・ハード両面において経営資源を十分に注力していく方針です。

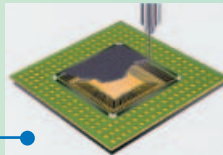


半導体シリコン

半導体回路形成工程



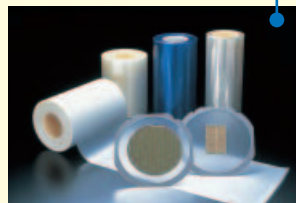
半導体封止工程



電子部品実装工程

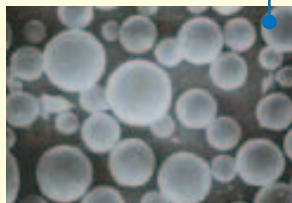


● 当社の電子材料 ラインナップ



エレグリップテープ

半導体製造工程において活躍する粘着テープで、シリコンウエハ裏面研削時の回路表面の保護と、裏面研削後にウエハを分割切断する際のチップの固定に使用されます。近年は半導体用途のみならずLEDやガラス基板の切断工程にも用途が広がっており、チップ製造工程におけるユーザーの稼働率向上に寄与しています。



溶融シリカフィラー

半導体チップは外部保護のために封止用コンパウンド（EMC）でパッケージングされます。このEMCの重量比80～90%がセラミックスの充填材（フィラー）で、当社はこのフィラーの世界トップメーカーです。電子機器の小型化・高集積化に伴う耐熱性や高流動性といった相反する性能要求に対し、当社は高度な粒子形状制御技術と粒度調整技術によってお応えしています。



電子部品包装資材

半導体や電子部品の実装工程では、キャリアテープやカバーテープなどプラスチック製の包装資材が利用されます。当社はカバーテープ分野で世界シェア30～40%を誇るトップメーカーで、素材から成形品まで幅広いニーズに応えています。特に静電気対策のため帯電防止機能では優れた性能をもち、ユーザーの実装工程の安定化に寄与しています。



電磁波ノイズ吸収シート

画像や動画の高解像度が求められるデジタル機器では、部品の高密度化・高速動作化に伴って電磁波ノイズの発生が問題となります。当社の樹脂シート「エレシールド」は、アクリル製樹脂に軟磁性粉を高充填したもので、CPUやDSPなどのチップ表面に装着することで高い電磁波吸収性能を発揮します。

当社の電子材料は
このようにところで
活躍しています。

パソコン



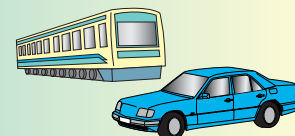
デジタル家電



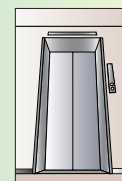
オーディオ・家電



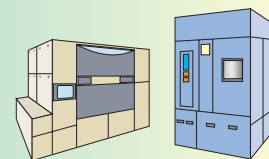
自動車・鉄道車両制御



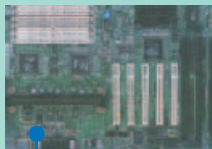
産業機器



半導体製造装置・検査装置



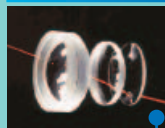
マザーボードへの装着



パワーモジュール



光学レンズ接着



金属部品接着



放熱基板シリーズ

あらゆる電子機器において、省エネルギー・環境への配慮が求められていますが、そのキーワードとして電源の効率的制御テクノロジーがあります。これらが活かされるインバータ制御機器や電源スイッチなどパワーエレクトロニクス分野の熱対策に、当社の金属ベース基板「デンカHITTプレート」やセラミックスペース基板「デンカAN/SNプレート」などの高熱伝導基板が活躍しています。また、金属とセラミックの長所を兼ね備えた複合材料「デンカアルシंक」が、基板のベース冷却部材や半導体製造装置などの構造部材として展開中です。

接着剤「ハードロック」

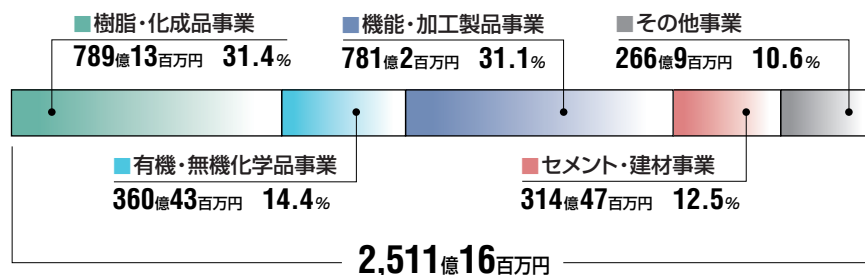
デジタルカメラ等の光学レンズの張り合わせには、光学性能に優れた紫外線硬化型接着剤「ハードロックOP」が使用されています。またアクリレート系の「ハードロック」は、エレベーターや配電盤筐体組み立てなどの金属板金接着や、スピーカー・モーターなどの電子部品の組み立てなどに強力な接着力を発揮します。

放熱シート・スペーサー

パソコンなど情報機器の心臓部であるCPUは、処理速度の革新が進むに従い発熱量の増大を生みます。当社の放熱シート・スペーサーは、セラミックスフィラーをシリコンに高充填した高熱伝導性の材料で、電子部品などから出る熱を効率よく伝熱し、様々な電気製品の熱対策、小型化に寄与します。

営業の概況（連結）

セグメント別売上高



業績全般の概況

売上高
2,511億16百万円
 前期比**3.0%**増

セグメント別概況 *当期より、セグメントの名称および区分について、グループ経営強化の観点から各事業の業績と戦略をより明確にするために、以下のとおり変更しております。

樹脂・化成事業 (スチレン系汎用樹脂、機能性樹脂、化成)

スチレンモノマーおよびポリスチレン樹脂・ABS樹脂・汎用ABS樹脂などの誘導品は、中国市場の旺盛な需要を背景に輸出数量が増加し大幅な増収となりました。

機能性樹脂は、透明ポリマーが光学レンズ関連用途やゲーム機向けを中心に販売数量が増加しました。耐熱ABSは自動車内装や携帯電話向けを中心に販売が堅調に推移しました。特殊樹脂“クリアレン”も販売数量が増加しました。

化成品では、酢酸のほか酢酸ビニル・ポパール等の誘導品が国内販売数量の増加により増収となりました。構造用接着剤“ハードロック”は車載用スピーカー向けを中心に販売数量が大幅に増加したほか、光学レンズ向けの紫外線硬化型接着剤も順調に販売数量を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は789億13百万円（前期比+9.1%）となりました。



大画面プロジェクションTVのスクリーンレンズに使用される透明ポリマー



光学レンズの張り合わせに使用される「ハードロックOP」

有機・無機化学品事業 (有機化学品、肥料・無機化学品)

有機化学品では、クロロプレングムが自動車関連用途や接着剤用途を中心に国内外ともに販売数量が増加しましたが、円高により輸出の手取りが減少し減収となりました。耐熱・耐油性に優れた特殊合成ゴム“ERゴム”は、自動車用ホース向けなどに販売が順調に推移しました。導電材のアセチレンブラックは国内外ともに堅調に推移しました。

肥料は、石灰窒素がほぼ前期並の販売となりましたが、高珪酸質肥料“とれ太郎”が販売数量を大幅に伸ばしました。また昨年7月より腐植酸苦土肥料“アヅミン”の販売を開始したことから、肥料全体では大幅な増収となりました。無機化学品ではカーバイドが堅調に推移しましたが、耐火物やアルミナセメントは減収となりました。

この結果、当事業の売上高は360億43百万円（前期比+3.7%）の増収となりました。



クロロプレングムが使われている自動車エアサスペンション



電力ケーブルの被覆材に使われる導電材アセチレンブラック

営業利益

214億51百万円
前期比**19.1%**増

- 原材料価格の高騰に対し、IT関連製品や機能性樹脂などの高付加価値製品を中心とした販売数量の拡大によりカバー
- 固定費削減や物流費等の改善

経常利益

176億10百万円
前期比**39.7%**増

- 持分法適用会社の収支改善に伴い投資利益を計上
- 有利子負債の圧縮による金利負担の低下

当期純利益

105億54百万円
前期比**121.1%**増

- 財務体質の強化のため持ち合い株式や社宅等保有不動産などの売却損益を計上

機能・加工製品事業 (電子・機能材料、樹脂加工製品、医薬)

電子・機能材料は、IT関連の需要が回復し関連材料の出荷が増加、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーは、国内外ともに販売数量が増加し増収となりました。電子回路基板および放熱シートなどの熱対策製品シリーズは、IT関連製品向けなどの新規開発テーマが着実に進展し販売数量が増加しました。デナールシラン(株)のモノシラン・ガスの販売も液晶向けなどに堅調に推移しました。

樹脂加工製品は、導電性シートや半導体固定用粘着テープなどの製造プロセス材料が順調に販売数量を伸ばし増収となりました。食品包材では、OPS(二軸延伸ポリスチレンシート)は堅調な需要を背景とした設備増強によりシート・成形品とも販売数量が大幅に増加しました。その他のトレー・弁当などの食品容器は需要低迷に加え冷夏の影響もあり総じて低調に推移しました。合繊かつら用原糸は円高による手取り減少により減収となりました。

医薬他は、関節機能改善剤(高分子量ヒアルロン酸製剤)“スベニール”が、第二期増産工事の実施に伴う製造休止期間があったため、当社から販売会社への販売数量は減少しました。デンカ生研(株)については、国内検査試薬は競争の激化により減収を余儀なくされましたが、主力のインフルエンザワクチンの生産・販売が昨年を上回り増収となりました。

この結果、当事業の売上高は781億2百万円(+0.2%)となりました。



電子部品の熱対策に欠かせない放熱シート・スペーサー



電子部品搬送資材に加工される導電性シート

セメント・建材事業 (セメント、特殊混和材)

セメントは、公共投資の工事量の減少が続く中、国内では前期並の販売数量を確保するとともに輸出が増加したことから増収となりました。

特殊混和材では、補修用吹付材やアクリル系接着剤などが補修工事向けなどに大幅な増収となったほか、グラウト用無収縮材が耐震補強工事向けを中心に堅調に推移しましたが、吹付コンクリート用急結材は公共投資全般の工事量減少に加え、第二東名高速道路などの大型プロジェクト向けの需要も減少し販売数量が減少しました。

この結果、当事業の売上高は314億47百万円(△0.4%)となりました。



日本海側最大規模を誇るセメント工場(青海工場)



補修用吹付材「デンカスプリード」施工現場

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (平成16年3月31日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	99,209	98,146
現金・預金	6,693	4,930
受取手形・売掛金	53,999	52,938
有価証券	371	371
棚卸資産	31,841	29,741
その他	6,636	10,584
貸倒引当金	△ 333	△ 419
固定資産	216,533	215,335
① 有形固定資産	174,537	178,314
無形固定資産	381	474
② 投資有価証券	35,715	27,902
その他	6,517	9,216
貸倒引当金	△ 618	△ 572
繰延資産	—	78
資産合計	315,742	313,560

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (平成16年3月31日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	132,547	135,746
支払手形・買掛金	33,991	34,635
短期借入金	57,273	66,379
コマーシャルペーパー	—	6,000
1年以内償還社債	12,990	5,000
その他	28,292	23,732
固定負債	63,152	71,043
社債	25,000	37,990
長期借入金	25,185	24,637
その他	12,966	8,416
③ 負債合計	195,699	206,790
少数株主持分	5,079	4,665
資本の部		
資本金	35,302	35,302
資本剰余金	39,856	39,856
利益剰余金	28,640	22,538
その他	11,164	4,407
④ 資本合計	114,964	102,105
負債、少数株主持分及び資本合計	315,742	313,560

POINT①

有形固定資産は、社宅用地等の売却を引き続き進めたことから、前期末比37億円減少しております。

POINT②

投資有価証券は、持分法適用会社の収支改善や、株式市況の好転により評価額が増加し、前期末比78億円増加しております。

POINT③

負債は、自己資金によって有利子負債の削減を進めたことから、前期末比110億円減少しております。

POINT④

資本は、当期純利益の増加やその他有価証券評価差額金の増加により、前期末比128億円増加しております。

連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
売上高		251,116	243,824
売上原価		181,323	177,199
販売費・一般管理費		48,340	48,607
営業利益		21,451	18,017
① 営業外収益		1,538	1,566
営業外費用		5,379	6,976
経常利益		17,610	12,608
② 特別利益		2,240	946
特別損失		2,243	3,506
税金等調整前当期純利益		17,607	10,049
法人税、住民税及び事業税		3,298	1,968
法人税等調整額		3,226	2,640
少数株主利益		527	665
当期純利益		10,554	4,773

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,212	29,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,102	△ 19,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 22,438	△ 11,495
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 15	△ 19
現金及び現金同等物の増減額		1,656	△ 1,857
現金及び現金同等物の期首残高		4,882	6,815
新規連結子会社及び連結除外会社による 現金及び現金同等物の影響額		91	△ 75
現金及び現金同等物の期末残高		6,630	4,882

POINT①

営業外損益では、持分法適用会社の収支改善により持分法投資利益を計上したほか、有利子負債の削減などにより金融収支が改善されました。

POINT②

株式の持ち合い解消による有価証券売却益などを特別利益に計上する一方、ゴルフ会員権評価損や物流改善・樹脂設備整理に伴う損失などを特別損失に計上しました。

キャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フローは、業績の回復や支払利息の低下により、前期に比べ増加しました。投資キャッシュ・フローでは、新たな成長を目指すために重点成長事業へ積極的な設備投資を実施した一方で、株式の持ち合い解消による投資有価証券の売却などから流出額は減少し、フリー・キャッシュ・フローは241億10百万円と、前期比144億円の増加となりました。財務キャッシュ・フローでは、配当のほか、財務体質強化のため有利子負債返済に充てました。

有利子負債残高

1,204億48百万円

(前期末比195億57百万円削減)

個別財務諸表

貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 (平成16年3月31日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	74,914	66,314
現金・預金	1,463	473
受取手形・売掛金	40,568	34,433
有価証券	371	371
棚卸資産	24,511	19,651
その他	8,155	11,593
貸倒引当金	△ 157	△ 210
固定資産	204,704	204,414
有形固定資産	156,133	147,463
無形固定資産	203	118
投資有価証券	30,322	24,234
子会社株式	12,926	26,273
その他	5,733	6,891
貸倒引当金	△ 615	△ 568
繰延資産	—	78
資産合計	279,618	270,807

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 (平成16年3月31日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	115,691	109,684
支払手形・買掛金	26,074	23,956
短期借入金	50,053	54,245
コマーシャルペーパー	—	6,000
1年以内償還社債	12,990	5,000
その他	26,573	20,482
固定負債	59,823	69,792
社債	25,000	37,990
長期借入金	23,508	25,886
その他	11,315	5,916
負債合計	175,514	179,476
資本の部		
資本金	35,302	35,302
資本剰余金	39,856	39,856
利益剰余金	16,882	10,829
その他	12,061	5,342
資本合計	104,103	91,331
負債及び資本合計	279,618	270,807

損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
売上高		190,045	161,659
売上原価		136,364	117,214
販売費・一般管理費		37,005	32,527
営業利益		16,675	11,917
営業外収益		1,696	2,033
営業外費用		4,701	5,046
経常利益		13,670	8,904
特別利益		2,235	928
特別損失		2,185	3,475
税引前当期純利益		13,720	6,357
法人税、住民税及び事業税		2,006	57
法人税等調整額		3,350	2,730
当期純利益		8,363	3,570
前期繰越利益		1,785	2,474
合併による未処分利益受入額		707	—
利益準備金取崩額		5,955	—
土地再評価差額金取崩額		△ 2,043	△ 1,351
中間配当額		1,447	1,377
当期未処分利益		13,320	3,315

利益処分

(単位：百万円)

期別	当期	前期
	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
当期未処分利益	13,320	3,315
固定資産減価積立金取崩額	20	—
計	13,341	3,315
これを次のとおり処分します。		
配当金	1,447	1,447
	(1株につき3円00銭)	(1株につき3円00銭)
役員賞与金	70	50
(内監査役賞与金)	(10)	(7)
固定資産減価積立金積立	—	32
次期繰越利益	11,824	1,785

※当期は平成15年12月5日に1,447百万円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施いたしました。

機能性樹脂の生産能力を相次ぎ増強

当社は、重点成長分野の一つである機能性樹脂の事業拡大のため、透明樹脂および耐熱樹脂の生産能力を相次いで増強しております。透明樹脂については、当社ではMS（メタクリル・スチレン）樹脂、MBS（メタクリル・ブタジエン・スチレン）樹脂をはじめとして豊富なラインナップを構築していますが、特にMS樹脂は、透明性に優れ、低比重・低吸水性によって軽量かつ寸法安定性に優れた特長があり、海外での普及が著しい薄型大画面のリアプロジェクションTV用のスクリーンレンズ用途や各種ディスプレイ用途などの光学分野での需要が急速に拡大しており、またMBS樹脂も雑貨や食品包装材料など様々な分野において需要が増加しております。このため千葉工場の既存プラントの生産能力の増強工事を進め、供給体制の強化を図っております。一方、耐熱樹脂については、変性マレイミド樹脂「デン

カIP」が、携帯電話のボディや車載用AV機器向け耐熱ABS樹脂用に需要が拡大しており、同じく千葉工場において、昨年11月に生産能力を倍増したことに引き続き、本年5月にはさらなる能力の引き上げを実施しております。



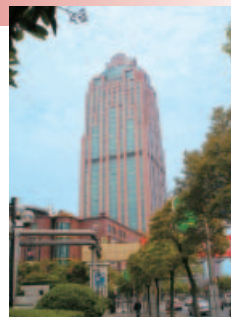
増強された透明樹脂、耐熱樹脂各製造プラント(千葉工場)

中国上海に現地法人を設立

当社は、急速な経済発展を続ける中国市場に向けて、さらなる製品拡販を進めるため、本年2月、中国上海に現地法人「電気化学工業（上海）貿易有限公司」を設立しました。この新法人では、中国国内での大きな伸びが期待されている透明樹脂、耐熱樹脂および特殊樹脂「クリアレン」などの機能性樹脂の販売を主体に、その他の製品の市場開拓・販売支援の拠点として運

営していく予定です。当社においても中国への販売高は年々増加しており、今後は本拠点を最大限に活用し、需要動向、市場性をよく見極め中国ビジネスを拡大させてまいります。

営業事務所が入居する
高層ビル（上海市内）



ERPの導入による基幹情報システムの再構築について

当社は本年1月、ERP（統合業務パッケージシステム）導入のため社内プロジェクトを立ち上げました。この目的は、現行の会計システムの老朽化対応や昨年4月の東洋化学㈱との合併に伴う社内システムの一体化、さらに四半期決算制度への本格的対応やグループ内での業務とシステムの標準化のための基盤づく

りとして、当社の基幹情報システムを刷新するものです。ERP導入にあたっては、世界的に導入実績が多く高信頼性のある独SAP社製R/3を採用します。今後、短期間に品質のよい基幹情報システムを構築できるよう鋭意推進していく予定です。

グループ会社紹介

デンカポリマー株式会社 (機能・加工製品事業)

デンカポリマー(株)は、当社グループの戦略的重点事業の一つである樹脂加工事業を担うグループ会社で、各種プラスチック製軽量食品容器の製造・販売を展開しています。

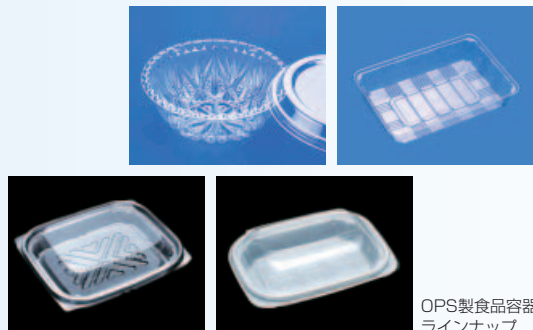
国内最大の消費地である首都圏内に物流機能を完備した生産拠点を有し、グループ内で石化基礎原料から一貫生産されるスチレン系シートをはじめ、ポリオレフィン系シートなど多様な樹脂素材を高度な成形技術で加工・製品化し、高い商品価値と安全性を兼ね備えた多彩な食品容器をスーパーやコンビニエンスストアなど向けにお届けしています。

そのなかでも特に、フードバック、トレー、弁当容器の上蓋などに使用されるOPS(二軸延伸ポリスチレンシート)製食品容器は、近年の「中食」市場の拡大により需要が増加しており、平成14年末に五井工場(千葉県市原市)において原反から成形品までの一貫生産体制を増強したことも奏効し、販売も順調に推移しています。さらに、電子レンジでの加熱が可能な耐熱タイプのOPS容器などの新規開発製品の展開も進めています。このような他社にはない機能的な商品開発をさらに推進し製品の差別化を図ることで、マーケットからの信頼度をより向上させ、包装資材分野における一層の事業拡大に向け取り組んでまいります。

デンカポリマー株式会社

本社所在地	東京都江東区木場5-12-8 木場グリーンパークビル
代表者	取締役社長 小野健一
資本金	20億8,000万円(当社全額出資)
従業員数	約390名

主力製品

OPS製食品容器
ラインナップ

首都圏内に展開される生産・物流拠点



五井工場

香取工場・配送センター

会社概要

(平成16年3月31日現在)

設立 大正4年5月1日
資本金 353億264万4,500円
従業員数 3,246名
事業所

●本社

〒100-8455
東京都千代田区有楽町一丁目4番1号
電話03(3507)5055

●支店

大阪支店、名古屋支店、福岡支店、新潟支店、
北陸支店(富山市)、札幌支店、東北支店(仙台市)

●営業所所在地

長野市、群馬県高崎市、静岡市、広島市、高松市、鹿児島市、
秋田市、青森県八戸市、埼玉県上尾市

●工場

青海工場(新潟県青海町)、大牟田工場(福岡県大牟田市)
千葉工場(千葉県市原市)、洗川工場(群馬県洗川市)
大船工場(神奈川県鎌倉市)

●研究所

中央研究所(東京都町田市)、加工技術研究所(群馬県伊勢崎市、
神奈川県鎌倉市)

海外現地法人

デンカコーポレーション(ニューヨーク)
デンカケミカルズGmbH(デュッセルドルフ)
デンカシンガポールP.L.(シンガポール)
デンカアドバンテックP.L.(シンガポール)
電気化学工業(上海)貿易有限公司(上海)

役員一覧

(平成16年6月29日現在)

取締役および監査役

取締役社長	晝間敏男	常務取締役	高城圭介	常勤監査役	小山孝和
取締役副社長	古屋猛	常務取締役	林敬	常勤監査役	遠竹行紀
専務取締役	大竹道夫	取締役相談役	矢野恒夫	常勤監査役	北原秀夫
専務取締役	伊藤東	取締役	小林晃	監査役	藤沼賢次
専務取締役	川端世輝	取締役	南井宏二		
専務取締役	三神芳明	取締役	虎谷卓		
常務取締役	林俊一	取締役	豊岡重利		
常務取締役	土亀憲一	取締役	前田哲郎		

会計監査人

中央青山監査法人

株式の状況

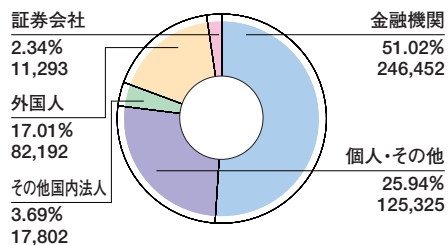
(平成16年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 1,584,070,000 株
- 発行済株式総数 483,066,899 株
- 株主数 58,381 名

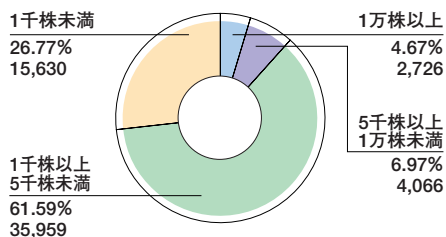
● 大株主

株主名	持株数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	91,506 ^{千株}	19.18 [%]
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,353	5.10
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	15,275	3.20
三井生命保険相互会社	11,908	2.49
住友信託銀行株式会社(信託B口)	10,769	2.25
農林中央金庫	8,517	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	7,921	1.66
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	6,544	1.37
三井住友海上火災保険株式会社	6,295	1.31
全国共済農業共同組合連合会	6,173	1.29

● 株式所有者別分布状況 (単位：千株)



● 株式所有数別分布状況 (単位：名)



株主メモ

決算期	3月31日
株主確定基準日	・定時株主総会・利益配当金 3月31日 ・中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
定時株主総会 公告掲載新聞	6月 日本経済新聞
貸借対照表・損益計算書のホームページアドレス	http://www.denka.co.jp/settle/main/index.htm
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話03 (3323) 7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき当該株券に課せられる印紙税相当額。ただし、株券併合・分割の手数料は無料。
単元未満株式の 買取請求および 買増請求	平成16年6月30日より「単元未満株式の買増制度」を開始いたしました。単元未満株式（1,000株未満の株式）の買取請求および買増請求は、上記の名義書換代理人事務取扱所および同取次所で受け付けます。お手續などの詳細につきましては名義書換代理人までご照会ください。なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社等にお申し出ください。
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	4061

住所変更、単元未満株式買取請求・買増請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各
用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付)

ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

●当社のホームページをご覧ください

<http://www.denka.co.jp>



電気化学工業株式会社

〒100-8455 東京都千代田区有楽町1-4-1 (日比谷三信ビル)

TEL (03) 3507-5055 (総務部)